

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅管理事業			
予算科目	8 款 7 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備			
所管課情報	担当課: 都市整備課		電話番号(内線): 595	
記入者情報	所属長: 日山 一正		担当責任者: 高内 克彦	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	木造家屋所有者及び市営住宅の入居者			
根拠法令等	公営住宅法、伊予市営住宅管理条例等			
事業の目的	民間木造住宅の耐震関連事業補助を行い、安心して生活ができるようにする。また、公共の資産である市営住宅を、入居者が安全で安心して生活できるよう居住環境の維持及び管理を図る。			
事業の内容	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強補助及び市営住宅の維持管理及び委託業務を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強補助を進めるとともに、市営住宅の維持管理に必要な事務事業の迅速な実施を行う。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	5,846	17,386	1,496	8,233
	人件費	7,999	8,135	4,067	8,135
	合計	0	25,521	5,563	16,368
人件費 内訳	人工数	1.00	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,999	8,135	4,067	8,135
財源内訳	国庫支出金	50	5,300	0	830
	県支出金	0	1,500	0	300
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,796	10,586	0	8,233
	一般財源	7,999	8,135	5,563	7,005

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
市営住宅管理戸数	戸	652	652	652	652
用途廃止住宅戸数	戸	2	4	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	14,000	14,000	14,000	14,000	0	56,000

成果指標				
成果指標	実施事業費÷予定事業費			
指標設定の考え方	住宅等の使用料の徴収率向上及び空き住宅の解消を図り、又、入居者に対し「権利と義務」を十分認識させ、適切な住宅管理を行なう。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標20年度
目 標	100	100	0	0
実 績	77	47	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	一般住宅の耐震関連事業の推進方法については、さらに検討を進める。市営住宅については、良好な住宅環境を維持するため、事業精査を行いながら進めていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	一般住宅の耐震関連事業の推進方法については、実効性があるよう更に検討を重ねていきたい。また、市営住宅については良好な住宅環境を維持するため、事業精査を行いながら適切に事業を進めていく			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題